



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	107,235	10.3	3,605	86.8	4,001	306.5	2,768	135.2
29年3月期第2四半期	97,185	△10.4	1,930	△41.0	984	△64.4	1,177	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 4,190百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △2,838百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	117.90	—
29年3月期第2四半期	49.76	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	234,304	107,361	45.4	4,533.65
29年3月期	223,050	104,853	46.6	4,426.81

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 106,467百万円 29年3月期 103,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.00	—	70.00	—
30年3月期	—	20.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	60.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正については、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の第2四半期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	11.9	8,500	18.4	8,600	40.6	5,500	△23.5	234.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

業績予想の修正については、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	24,077,510株	29年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	593,718株	29年3月期	595,205株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	23,482,470株	29年3月期2Q	23,660,018株

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州ともに景気が堅調に推移いたしました。また、中国及び新興国では持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や鉱工業生産の持ち直し等が継続し、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」の諸施策を着実に実行しております。その一環として、スチールホイール事業において、インドでの合弁会社を設立し、グローバル展開を加速しました。また、鉄鋼事業において、鉄筋加工の効率化を可能とする新製品として、異形鉄筋を高密度でコイル状に巻き取った、TACoil（ティーエーコイル：Topy Advanced compact Coil）の販売を決定し、専用ラインの建設に着手しました。さらに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,072億3千5百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益36億5百万円（前年同期比86.8%増）、経常利益40億1百万円（前年同期比306.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益27億6千8百万円（前年同期比135.2%増）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界は、鋼材需要が底堅く推移いたしました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格は、期首に一時下落したものの、その後上昇が続きました。

このような環境の中、当社グループは、鋼材需要の拡大を背景として販売価格の改善に努めた結果、鉄スクラップ価格との値差が拡大したため、売上高は331億6千4百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は16億7千6百万円（前年同期比58.8%増）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、乗用車を中心に国内生産台数は前年同期を上回りましたが、好調に推移してきた米国の需要に弱い動きが見られました。建設機械業界は、排ガス規制前の駆け込み需要により国内販売が増加するとともに、インフラ投資の増加により中国の需要も拡大しました。また、石炭価格の上昇等に伴い鉱山機械需要も拡大しました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加したため、売上高は662億4千4百万円（前年同期比11.0%増）となりました。また、労務費の増加を抑制して販売数量の増加に対応するとともに、コスト改善にも努めた結果、営業利益は32億6百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。電力販売価格の上昇により、売上高は46億2千8百万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、発電燃料である石炭価格が上昇したものの、修繕費等の削減により、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は31億9千7百万円、営業利益は7億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,343億4百万円となり、前連結会計年度末比112億5千4百万円の増加となりました。主に現金及び預金の増加43億3千2百万円、投資有価証券の増加39億8千1百万円、棚卸資産の増加34億7千9百万円によるものです。

負債につきましては、1,269億4千2百万円となり、前連結会計年度末比87億4千6百万円の増加となりました。主に買入債務の増加63億6千万円、短期借入金の増加19億6千2百万円によるものです。

純資産につきましては、1,073億6千1百万円となり、前連結会計年度末比25億8百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加16億7千4百万円、利益剰余金の増加11億1千9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、欧米を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き、中国の過剰生産能力等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高2,330億円、営業利益85億円、経常利益86億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,579	20,911
受取手形及び売掛金	43,781	45,403
商品及び製品	12,337	14,120
仕掛品	4,310	5,144
原材料及び貯蔵品	9,915	10,777
繰延税金資産	1,530	1,586
その他	5,728	5,238
貸倒引当金	△28	△29
流動資産合計	94,154	103,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,348	83,369
減価償却累計額	△54,051	△54,622
建物及び構築物(純額)	29,296	28,746
機械装置及び運搬具	179,388	180,390
減価償却累計額	△134,090	△136,039
機械装置及び運搬具(純額)	45,298	44,351
土地	15,499	15,131
リース資産	3,955	3,409
減価償却累計額	△2,044	△1,904
リース資産(純額)	1,910	1,504
建設仮勘定	1,849	1,773
その他	32,809	33,178
減価償却累計額	△31,001	△31,461
その他(純額)	1,808	1,716
有形固定資産合計	95,663	93,224
無形固定資産		
その他	1,722	2,628
無形固定資産合計	1,722	2,628
投資その他の資産		
投資有価証券	27,272	31,253
長期貸付金	626	474
繰延税金資産	1,025	1,023
その他	2,681	2,642
貸倒引当金	△94	△95
投資その他の資産合計	31,510	35,297
固定資産合計	128,895	131,150
資産合計	223,050	234,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,499	22,335
電子記録債務	12,348	16,872
短期借入金	16,503	18,466
1年内償還予定の社債	3,300	8,300
リース債務	604	565
未払法人税等	738	1,041
その他	11,224	11,892
流動負債合計	65,218	79,473
固定負債		
社債	20,800	15,800
長期借入金	15,227	14,973
リース債務	1,765	1,129
繰延税金負債	789	1,575
執行役員退職慰労引当金	195	201
役員株式給付引当金	—	28
定期修繕引当金	305	171
退職給付に係る負債	11,031	10,988
資産除去債務	177	170
その他	2,683	2,431
固定負債合計	52,977	47,469
負債合計	118,196	126,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,625	18,652
利益剰余金	59,922	61,041
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	97,801	98,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,610	8,284
繰延ヘッジ損益	△14	△2
為替換算調整勘定	332	△131
退職給付に係る調整累計額	△778	△632
その他の包括利益累計額合計	6,149	7,518
非支配株主持分	902	894
純資産合計	104,853	107,361
負債純資産合計	223,050	234,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	97,185	107,235
売上原価	81,859	89,345
売上総利益	15,325	17,890
販売費及び一般管理費	13,395	14,285
営業利益	1,930	3,605
営業外収益		
受取利息	35	32
受取配当金	329	363
為替差益	—	420
持分法による投資利益	50	169
その他	73	169
営業外収益合計	488	1,156
営業外費用		
支払利息	472	329
為替差損	615	—
その他	346	430
営業外費用合計	1,434	759
経常利益	984	4,001
特別利益		
固定資産売却益	6	14
投資有価証券売却益	20	51
関係会社出資金売却益	624	—
その他	13	—
特別利益合計	665	66
特別損失		
固定資産売却損	0	127
固定資産除却損	135	170
固定資産圧縮損	7	—
その他	3	0
特別損失合計	146	297
税金等調整前四半期純利益	1,502	3,770
法人税等	224	951
四半期純利益	1,278	2,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	2,768

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,278	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△390	1,649
繰延ヘッジ損益	△4	11
為替換算調整勘定	△3,888	△461
退職給付に係る調整額	173	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	25
その他の包括利益合計	△4,116	1,371
四半期包括利益	△2,838	4,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,835	4,137
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。